平成 18 年 12 月期　　個別財務諸表の概要

平成 19 年２月 14 日

上 場 会 社 名	東京建物不動産販売株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3225	本社所在都道府県	東京都

（ＵＲＬ　http://www.ttfuhan.co.jp/ ）

代　　表　　者	役職名	代表取締役社長	氏名	井上　克正	
問合せ先責任者	役職名	代表取締役専務取締役管理本部長	氏名	渡辺　浩志	TEL　(03)3342-6277
決算取締役会開催日	平成 19 年２月 14 日	配当支払開始予定日	平成 19 年３月 29 日		
定時株主総会開催日	平成 19 年３月 28 日	単元株制度採用の有無	有（１単元　100 株）		

１．18 年 12 月期の業績(平成 18 年１月１日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1)経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	13,266	0.3	2,363	19.1	2,271	13.8
17 年 12 月期	13,224	38.5	1,984	105.6	1,996	109.9

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	1,470	9.6	73.65	－	21.7	8.5	17.1
17 年 12 月期	1,341	22.7	1,309.28	－	38.2	9.4	15.1

(注)　①期中平均株式数　18 年 12 月期　19,968,015 株　17 年 12 月期　1,003,364 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	20,332	9,362	46.0	430.31
17 年 12 月期	32,861	4,212	12.8	4,103.51

(注)　①期末発行済株式数　18 年 12 月期　21,756,508 株　17 年 12 月期　1,019,806 株
②期末自己株式数　18 年 12 月期　－株　17 年 12 月期　－株

２．19 年 12 月期の業績予想(平成 19 年１月１日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　間　期	8,000	1,700	1,000
通　　期	18,000	3,050	1,830

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　84　円　11　銭

３．配当状況

	１株当たり配当金（円）			配当金総額（百万円）	配当性向（%）	純資産配当率（%）
	中間期末	期　末	年　間			
17 年 12 月期	－	50.00	50.00	50	3.8	1.2
18 年 12 月期	－	16.00	16.00	348	21.7	4.9
19 年 12 月期	－	18.00	18.00			

(注)　18 年 12 月期の純資産配当率の算定における期首１株当たり純資産は平成 18 年３月 10 日付の株式分割を期首に行ったと仮定して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

１．個別財務諸表等

（１）貸借対照表

区分	前事業年度（平成17年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）	増減 金額（千円）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		1,460,490			542,559		△ 917,931
2　営業未収入金		655,569			648,707		△ 6,861
3　販売用不動産		5,592,615			8,621,246		3,028,630
4　未成業務支出金		1,524,524			1,662,344		137,820
5　貯蔵品		31,491			24,009		△ 7,481
6　前渡金		1,323			2,452		1,128
7　前払費用		43,642			58,960		15,317
8　繰延税金資産		455,633			870,248		414,614
9　立替金		350,596			323,174		△ 27,421
10　株主に対する短期貸付金		18,800,000			2,157,491		△16,642,508
11　その他		68,240			103,256		35,016
貸倒引当金		△ 2,427			△ 2,012		415
流動資産合計		28,981,700	88.2		15,012,438	73.8	△13,969,261
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物	183,644			299,928			
減価償却累計額	△ 63,089	120,554		△ 54,302	245,625		125,071
(2) 工具、器具及び備品	63,091			90,633			
減価償却累計額	△ 46,483	16,607		△ 33,126	57,507		40,899
(3) 土地		3,792			3,792		―
有形固定資産合計		140,954	0.4		306,924	1.5	165,970
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア		16,762			11,889		△ 4,873
(2) その他		16,129			16,165		36
無形固定資産合計		32,892	0.1		28,054	0.2	△ 4,837
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,932,880			2,422,943		490,062
(2) その他の関係会社有価証券		56,426			270,000		213,573
(3) 関係会社株式		―			9,000		9,000
(4) 出資金		34,200			57,050		22,850
(5) 関係会社出資金		333,000			735,000		402,000
(6) 従業員長期貸付金		3,394			1,200		△ 2,194
(7) 長期前払費用		1,403			333		△ 1,070
(8) 繰延税金資産		568,593			375,272		△ 193,320
(9) 差入敷金及び保証金		768,443			1,106,957		338,514
(10) その他		7,500			7,500		―
投資その他の資産合計		3,705,842	11.3		4,985,258	24.5	1,279,415
固定資産合計		3,879,689	11.8		5,320,237	26.2	1,440,548
資産合計		32,861,390	100.0		20,332,676	100.0	△12,528,713

区分	前事業年度 （平成17年12月31日） 金額 （千円）	構成比 （%）	当事業年度 （平成18年12月31日） 金額 （千円）	構成比 （%）	増減 金額 （千円）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　営業未払金	192,270		142,944		△ 49,326
2　一年以内返済予定の長期借入金	50,000		50,000		―
3　未払金	7,931		8,640		709
4　未払費用	134,762		76,719		△ 58,042
5　未払法人税等	545,635		649,338		103,703
6　未払消費税等	76,654		―		△ 76,654
7　前受金	1,688,569		2,220,547		531,978
8　受託預り金	22,125,686		3,065,188		△19,060,498
9　預り金	894,419		1,000,671		106,251
10　賞与引当金	73,216		79,476		6,259
11　役員賞与引当金	―		48,000		48,000
流動負債合計	25,789,146	78.5	7,341,525	36.1	△18,447,620
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金	212,500		162,500		△ 50,000
2　退職給付引当金	915,524		961,994		46,469
3　役員退職慰労引当金	52,900		72,300		19,400
4　預り敷金及び保証金	1,678,529		2,427,861		749,332
5　その他	―		4,420		4,420
固定負債合計	2,859,454	8.7	3,629,076	17.9	769,622
負債合計	28,648,600	87.2	10,970,602	54.0	△17,677,998

区分	前事業年度 (平成17年12月31日) 金額 (千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年12月31日) 金額 (千円)		構成比 (%)	増減 金額 (千円)
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		555,456	1.7		―	―	△555,456
Ⅱ　利益剰余金							
1　利益準備金	6,500			―			
2　当期未処分利益	3,542,791			―			
利益剰余金合計		3,549,291	10.8		―	―	△3,549,291
Ⅲ　その他有価証券評価差額金		108,041	0.3		―	―	△108,041
資本合計		4,212,789	12.8		―	―	△4,212,789
負債資本合計		32,861,390	100.0		―	―	△32,861,390
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		―	―		2,473,056	12.2	2,473,056
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金	―			1,917,600			
資本剰余金合計		―	―		1,917,600	9.4	1,917,600
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金	―			14,399			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	―			4,926,553			
利益剰余金合計		―	―		4,940,952	24.3	4,940,952
株主資本合計		―	―		9,331,609	45.9	9,331,609
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	―			30,464			
評価・換算差額等合計		―	―		30,464	0.1	30,464
純資産合計		―	―		9,362,073	46.0	9,362,073
負債純資産合計		―	―		20,332,676	100.0	20,332,676

（２）損益計算書

区分	前事業年度 （自 平成17年１月１日 至 平成17年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）	増減 金額（千円）
Ⅰ 営業収益							
1 仲介事業収益	4,232,357			4,698,740			
2 アセットソリューション事業収益	3,817,613			2,839,544			
3 販売受託事業収益	3,103,388			3,505,834			
4 賃貸事業収益	2,071,566	13,224,926	100.0	2,222,781	13,266,901	100.0	41,975
Ⅱ 営業原価							
1 仲介事業原価	3,085,131			2,949,024			
2 アセットソリューション事業原価	3,347,833			1,817,516			
3 販売受託事業原価	2,057,518			2,853,639			
4 賃貸事業原価	1,835,759	10,326,243	78.1	2,012,797	9,632,978	72.6	△693,264
営業総利益		2,898,683	21.9		3,633,923	27.4	735,240
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	101,190			116,340			
2 給料手当	161,598			216,779			
3 賞与引当金繰入額	5,229			6,358			
4 役員賞与引当金繰入額	―			48,000			
5 退職給付費用	5,520			4,908			
6 役員退職慰労引当金繰入額	22,400			24,800			
7 福利厚生費	37,880			40,433			
8 広告宣伝費	66,872			104,295			
9 賃借料	103,404			133,011			
10 租税公課	71,164			102,476			
11 消耗品費	―			76,124			
12 減価償却費	4,843			7,908			
13 貸倒引当金繰入額	2,040			―			
14 貸倒損失	826			―			
15 その他	330,788	913,758	6.9	388,580	1,270,016	9.6	356,258
営業利益		1,984,925	15.0		2,363,906	17.8	378,981

区分	前事業年度 （自 平成17年１月１日 至 平成17年12月31日） 金額 （千円）		百分比 (％)	当事業年度 （自 平成18年１月１日 至 平成18年12月31日） 金額 （千円）		百分比 (％)	増減 金額 （千円）
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	32,349			25,829			
2　有価証券利息	1,253			1,218			
3　受取配当金	1,600			1,600			
4　その他	3,888	39,091	0.3	5,418	34,066	0.3	△5,025
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息	27,310			4,866			
2　上場関連費用	―			85,507			
3　株式交付費	―			36,405			
4　その他	506	27,816	0.2	―	126,778	1.0	98,961
経常利益		1,996,199	15.1		2,271,194	17.1	274,994
Ⅵ　特別利益							
1　過年度損益修正益	―			35,166			
2　貸倒引当金戻入益	―			415			
3　固定資産売却益	259	259	0.0	―	35,582	0.3	35,322
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	3,346			33,749			
2　減損損失	92,230			―			
3　会員権評価損	4,000	99,576	0.8	―	33,749	0.3	△65,826
税引前当期純利益		1,896,882	14.3		2,273,027	17.1	376,144
法人税、住民税及び事業税	525,506			884,004			
過年度法人税、住民税及び事業税	―			86,421			
法人税等調整額	29,687	555,194	4.2	△ 168,049	802,375	6.0	247,181
当期純利益		1,341,688	10.1		1,470,651	11.1	128,962
前期繰越利益		2,201,102			―		△2,201,102
当期未処分利益		3,542,791			―		△3,542,791

（３）利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 （平成 18 年３月 29 日）	
区分	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益		3,542,791
Ⅱ　利益処分額		
1　利益準備金	7,899	
2　配当金	50,990	
3　役員賞与金	28,000	
（うち監査役賞与金）	(2,000)	86,889
Ⅲ　次期繰越利益		3,455,902

（注）　日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成 18 年１月１日　至平成 18 年 12 月 31 日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	555,456	－	－	6,500	3,542,791	3,549,291	4,104,748
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,917,600	1,917,600	1,917,600				3,835,200
剰余金の配当				7,899	△58,889	△50,990	△50,990
役員賞与					△28,000	△28,000	△28,000
当期純利益					1,470,651	1,470,651	1,470,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	1,917,600	1,917,600	1,917,600	7,899	1,383,762	1,391,661	5,226,861
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,473,056	1,917,600	1,917,600	14,399	4,926,553	4,940,952	9,331,609

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	108,041	108,041	4,212,789
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,835,200
剰余金の配当			△50,990
役員賞与			△28,000
当期純利益			1,470,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△77,576	△77,576	△77,576
事業年度中の変動額合計	△77,576	△77,576	5,149,284
平成 18 年 12 月 31 日残高	30,464	30,464	9,362,073

重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお､債券のうち取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)販売用不動産

個別法による原価法

また､賃貸中の販売用不動産については定額法にて減価償却を行っております｡耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)未成業務支出金

個別法による原価法

(3)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3　固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物　　：定額法

工具、器具及び備品：定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

ソフトウェア　　：定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)長期前払費用

定額法

4　繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5　引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法による按分額をその発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

6　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産等に係る控除対象外の消費税及び地方消費税は、発生した事業年度の期間費用としております。

（会計処理の変更）

1　役員賞与引当金に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 17 年 11 月 29 日　企業会計基準第４号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 48,000 千円減少しております。

2　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 17 年 12 月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 17 年 12 月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,362,073 千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

1　前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第２条第２項により、その持分が有価証券（株式）とみなされることとなったため、当事業年度より「関係会社株式」として表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含まれる有限会社に対する持分の額は、9,000千円であります。

（損益計算書）

1　販売費及び一般管理費の「消耗品費」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「消耗品費」は40,879千円であります。

2　前事業年度において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成 18 年８月 11 日　実務対応報告第 19 号）の適用により、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

また、前事業年度において、「新株発行費」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より「株式交付費」として区分掲記しております。

なお、前事業年度の「新株発行費」の金額は 138 千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年12月31日）	当事業年度 （平成18年12月31日）
1. 関係会社に対する資産及び負債 株主に対する短期貸付金　18,800,000千円 その他資産合計　495,339千円 前受金　678,960千円 なお、株主に対する短期貸付金は、ＣＭＳによるものであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 株主に対する短期貸付金　2,157,491千円 差入敷金及び保証金　258,553千円 その他資産合計　280,110千円 前受金　994,111千円 受託預り金　279,059千円 なお、株主に対する短期貸付金は、ＣＭＳによるものであります。
2. 担保に供している資産及び対応する債務は以下の通りであります。 （担保に供している資産） 販売用不動産　517,202千円 投資有価証券（注）　91,878 計　609,080 （上記に対応する債務） 一年内返済予定の長期借入金　50,000千円 長期借入金　212,500 計　262,500 （注）宅地建物取引業法に基づく営業保証金として割引国債を東京法務局に供託しております。	2. 担保に供している資産及び対応する債務は以下の通りであります。 （担保に供している資産） 販売用不動産　510,074千円 投資有価証券（注）　80,611 計　590,685 （上記に対応する債務） 一年内返済予定の長期借入金　50,000千円 長期借入金　162,500 計　212,500 （注）宅地建物取引業法に基づく営業保証金として割引国債を東京法務局に供託しております。
3. 偶発債務等 （1）保証債務　15,953,454千円 （注）抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対するものであります。 （2）売買予約　4,391,000千円 （注）子会社の販売用不動産等に対するものであります。	3. 偶発債務等 （1）保証債務　3,924,923千円 （注）抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対するものであります。 （2）売買予約　3,810,742千円 （注）子会社等の販売用不動産等に対するものであります。
4. 会社が発行する株式　普通株式　3,200,000株 発行済株式総数　普通株式　1,019,806株	――――――
5. 配当制限 貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」の108,041千円については時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	――――――
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社は東京建物㈱が導入しているＣＭＳに参加しております。 これらに基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は以下の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　26,500,000千円 貸出実行残高　― 差引額　26,500,000	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当社は東京建物㈱が導入しているＣＭＳに参加しております。 これらに基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は以下の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　26,500,000千円 貸出実行残高　― 差引額　26,500,000

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
1.　関係会社に対する取引 受取利息　32,246千円	1.　関係会社に対する取引 受取利息　25,809千円
――――――――――	2.　過年度損益修正益の内訳 広告宣伝業務精算益　12,983千円 賃貸収益修正益　6,311 管理委託費精算金　15,871 合計　35,166
3.　固定資産売却益の内訳 建物　215千円 土地　43 合計　259	――――――――――
4.　固定資産除却損の内訳 建物　1,467千円 工具、器具及び備品　1,878 合計　3,346	4.　固定資産除却損の内訳 建物　29,667千円 工具、器具及び備品　4,081 合計　33,749
5.　減損損失 当社は、当社の管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである部支店（千葉県船橋市、大阪府大阪市他）及び処分の決定した固定資産(神奈川県足柄下郡、山梨県南都留郡、栃木県那須郡)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に92,230千円計上しました。その内訳は、建物60,769千円、土地22,424千円及びその他資産9,036千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。	――――――――――

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
前受手数料　606,356 千円	前受手数料　751,143 千円
退職給付引当金繰入限度超過額　338,931	退職給付引当金繰入限度超過額　362,656
不動産評価損　233,755	未払事業税　46,998
未払事業税　45,127	販売用不動産　32,843
減損損失　36,877	賞与引当金　32,346
その他　76,473	減損損失　21,446
繰延税金資産小計　1,337,519	その他　45,638
評価性引当額　△239,139	繰延税金資産小計　1,293,073
繰延税金資産合計　1,098,380	評価性引当額　△26,643
（繰延税金負債）	繰延税金資産合計　1,266,429
その他有価証券評価差額金　△74,153	（繰延税金負債）
繰延税金負債合計　△74,153	その他有価証券評価差額金　△20,908
繰延税金資産の純額　1,024,227	繰延税金負債合計　△20,908
	繰延税金資産の純額　1,245,521
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7％	法定実効税率　40.7％
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.4
評価性引当額の増減額　△12.7	評価性引当額の増減額　△9.3
住民税均等割　0.2	住民税均等割　0.5
その他　△0.2	役員賞与引当金　0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率　29.3	過年度法人税等調整額　1.3
	その他　△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.3

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>（株式分割）
当社は、平成18年２月15日開催の取締役会決議により、下記の通り株式分割による新株式を発行しております。
１．平成18年３月10日付をもって平成18年３月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を１株につき18株の割合をもって分割しました。
２．分割により増加する株式数
普通株式　17,336,702株
３．配当起算日　平成18年１月１日
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><th></th><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>154円92銭</td><td>227円97銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益</td><td>244円21銭</td><td>72円73銭</td></tr></table>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（子会社の設立）
当社は、平成18年２月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年２月17日に「有限会社駒込ホールディング」（出資金3,000千円、当社出資口数300口、出資比率100％）を設立しました。
また、当社は、平成18年２月28日開催の取締役会決議に基づき、平成18年３月15日に「有限会社南池袋パークサイド」（出資金3,000千円、当社出資口数300口、出資比率100％）及び平成18年３月23日に「有限会社伊勢佐木ホールディング」（出資金3,000千円、当社出資口数300口、出資比率100％）を設立いたしました。
両社とも販売用不動産等を取得し、匿名組合事業としての不動産賃貸及び売買業務を行っていく予定であります。</td><td>（子会社の設立）
当社は、平成19年１月12日開催の取締役会において、「八重洲アセット合同会社」（出資金200千円、出資比率100％）を設立することを決議いたしました。同社は販売用不動産等を取得し、不動産賃貸及び売買業務を行っていく予定であります。</td></tr>
</table>